



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長
半期報告書提出予定日 2025年8月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
(氏名) 佐々木 忠幸
(氏名) 山内 将之
TEL 011-209-2005

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	565	1.8	8	—	10	—	148	—
2024年12月期中間期	575	22.7	14	—	12	—	14	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	69.52	—
2024年12月期中間期	6.92	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	846	409	48.4
2024年12月期	735	261	35.6

(参考)自己資本 2025年12月期中間期 409百万円 2024年12月期 261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期(予想)			—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,249	12.2	18	—	16	—	207	—	97.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	2,130,000 株	2024年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	— 株	2024年12月期	— 株
期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	2,130,000 株	2024年12月期中間期	2,130,000 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に業況感は良好な水準を維持しており、雇用・所得環境も緩やかな回復傾向を続けております。一方で、アメリカの通商政策の影響により、世界的に経済・物価の動向の不確実性が高まっている中で、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するリフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まってきたものの、建築資材の高騰や物価上昇の継続による消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、北海道・東北・関東エリアにおいて、新規顧客獲得のため自社生産製品の販売強化、及び法人顧客に対して材料販売及び工事受注増加のためのアプローチ強化に努めてまいりました。また、地域に根差した採用と人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

しかしながら、物価高騰による消費者マインドの低下の影響は大変大きく、受注件数が若干の増加に留まりました。ただし、本社土地売却に伴う特別利益の計上により中間純利益は大幅な増加となりました。

これらにより当中間会計期間における売上高は565,777千円（前年同期比1.8%減）、営業損失は8,706千円（前年同期は営業損失14,139千円）、経常損失は10,170千円（前年同期は経常損失12,738千円）、中間純利益は148,086千円（前年同期は中間純損失14,744千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、営業部において受注が前年並みとなり、売上高は462,385千円（前期比0.1%増）、セグメント利益は37,991千円（前期比6.8%増）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店1支店）260,530千円（前期比0.5%減）、東北エリア（仙台支店1支店）120,954千円（前期比2.9%減）、関東エリア（横浜支店1支店）80,900千円（前期比6.9%増）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、前期において法人向けの大型受注があったため、当期の受注額は大幅に減少し、売上高は53,405千円（前期比38.3%減）、セグメント利益は8,548千円（前期比37.7%減）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期より大幅に増加し、売上高は49,986千円（前期比82.7%増）、セグメント利益は3,535千円（前期比323.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は514,324千円となり、前事業年度末と比べ196,236千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が104,346千円増加、完成工事未収入金及び契約資産が90,494千円増加、前払費用が2,256千円増加した一方で、未成工事支出金が1,625千円減少、原材料が1,017千円減少したことによるものであります。固定資産は331,931千円となり、前事業年度末と比べ85,038千円減少いたしました。これは主に敷金保証金が4,791千円増加、保険積立金が1,359千円増加した一方で、有形固定資産が88,282千円減少、長期前払費用が2,907千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は846,256千円となり、前事業年度末と比べ111,198千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は275,552千円となり、前事業年度末と比べ24,082千円増加いたしました。これは主に工事未払金が41,474千円増加、買掛金が3,581千円増加、未払金が2,597千円増加、未払法人税等が76,731千円増加、契約負債が3,371千円増加、預り金が1,607千円増加、リース債務が3,458千円増加した一方で、短期借入金が80,000千円減少、1年内返済予定長期借入金が10,008千円減少、未払費用が7,535千円減少、その他流動負債が11,216千円減少したことによるものであります。固定負債は161,290千円となり、前事業年度末と比べ60,970千円減少いたしました。これは主に長期借入金が56,544千円減少、リース債務が3,819千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は436,843千円となり、前事業年度末と比べ36,887千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は409,412千円となり、前事業年度末と比べ148,086千円増加いたしました。これは中間純利益148,086千円の計上により、利益剰余金が増加したためであります。

この結果、自己資本比率は48.4%（前事業年度末は35.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は39,358千円（前年同期は6,541千円の獲得）となりました。

これは主として、税引前中間純利益225,784千円に対し、仕入債務の増加額45,055千円、棚卸資産の減少額2,620千円、長期前払費用の減少額2,907千円、未払金の増加額2,597千円、その他の増加額2,306千円、減価償却費14,349千円、事務所移転費用7,840千円の資金増加要因があった一方で、有形固定資産売却益の計上243,795千円、売上債権及び契約資産の増加額92,609千円、未払費用の減少額7,518千円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動の結果獲得した資金は、290,618千円（前年同期は3,376千円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入312,803千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出5,074千円、敷金及び保証金の差入による支出8,197千円、事務所移転費用等による支出9,974千円の資金減少要因があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、146,913千円（前年同期より128,199千円増）となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出80,000千円、長期借入金の返済による支出66,552千円の資金減少要因があったことによるものです。

この結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、225,329千円となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「2024年12月期決算短信」における通期の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,982	225,329
完成工事未収入金及び契約資産	67,330	157,824
売掛金	12,751	14,866
製品	27,866	27,888
原材料及び貯蔵品	66,158	65,141
未成工事支出金	9,013	7,388
前払費用	9,780	12,036
その他	4,203	3,848
流動資産合計	318,088	514,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,060	158,469
減価償却累計額	△41,267	△21,544
建物及び構築物（純額）	157,792	136,925
機械装置及び運搬具	151,128	151,128
減価償却累計額	△52,711	△62,077
機械装置及び運搬具（純額）	98,416	89,050
工具、器具及び備品	46,595	38,522
減価償却累計額	△43,316	△34,888
工具、器具及び備品（純額）	3,278	3,634
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△6,401	△6,983
リース資産（純額）	4,412	3,830
土地	74,883	17,062
有形固定資産合計	338,784	250,502
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,392	13,183
保険積立金	13,616	14,975
長期前払費用	8,268	5,361
繰延税金資産	46,657	46,657
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	78,184	81,428
固定資産合計	416,969	331,931
資産合計	735,057	846,256

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,139	15,721
工事未払金	48,370	89,844
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	46,448	36,440
リース債務	739	4,198
未払金	6,011	8,608
未払費用	27,878	20,343
未払法人税等	958	77,690
契約負債	3,407	6,779
預り金	1,200	2,808
完成工事補償引当金	4,130	4,150
その他	20,185	8,968
流動負債合計	251,469	275,552
固定負債		
長期借入金	197,924	141,380
リース債務	3,819	-
預り敷金保証金	20,517	19,910
固定負債合計	222,261	161,290
負債合計	473,731	436,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	175,478	323,564
利益剰余金合計	175,478	323,564
株主資本合計	261,326	409,412
純資産合計	261,326	409,412
負債純資産合計	735,057	846,256

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高		
完成工事高	548,542	515,791
材料売上高	27,355	49,986
売上高合計	575,897	565,777
売上原価		
完成工事原価	344,225	328,228
材料売上原価	23,173	43,033
売上原価合計	367,398	371,261
売上総利益	208,499	194,515
販売費及び一般管理費	222,638	203,222
営業損失 (△)	△14,139	△8,706
営業外収益		
受取利息	33	88
貸貸収入	1,713	856
受取保険金	970	50
その他	336	451
営業外収益合計	3,052	1,446
営業外費用		
支払利息	1,426	1,874
貸貸収入原価	224	100
控除対象外消費税等	-	726
その他	-	208
営業外費用合計	1,651	2,910
経常損失 (△)	△12,738	△10,170
特別利益		
固定資産売却益	-	243,795
特別利益合計	-	243,795
特別損失		
支店閉鎖損失	1,482	-
事務所移転費用	-	7,840
特別損失合計	1,482	7,840
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△14,220	225,784
法人税等	524	77,697
中間純利益又は中間純損失 (△)	△14,744	148,086

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△14,220	225,784
減価償却費	15,145	14,349
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	50	20
受取利息	△33	△88
支払利息	1,426	1,874
支店閉鎖損失	1,482	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△243,795
事務所移転費用	-	7,840
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△30,688	△92,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,793	2,620
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,945	2,907
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	11	262
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,732	45,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,268	916
未払金の増減額 (△は減少)	908	2,597
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,969	△7,518
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△3,032	527
その他の増減額 (△は減少)	4,333	2,306
小計	9,153	△36,948
利息の受取額	33	88
利息の支払額	△1,517	△1,531
法人税等の支払額	△1,127	△966
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,541	△39,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△893	△5,074
有形固定資産の売却による収入	-	312,803
貸付けによる支出	△1,832	△738
貸付金の回収による収入	710	1,149
敷金及び保証金の差入による支出	-	△8,197
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,143
預り敷金保証金の返還による支出	-	△1,134
保険積立金の積立による支出	△1,359	△1,359
事務所移転等による支出	-	△9,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	290,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△80,000
長期借入金の返済による支出	△18,220	△66,552
リース債務の返済による支出	△493	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,713	△146,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,548	104,346
現金及び現金同等物の期首残高	52,004	120,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,456	225,329

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節変動

当社の主要事業である外壁リフォーム工事においては、受注件数が季節によって変動し、冬場と夏場が落ち込み、春先及び秋口に増加する傾向があり、そのため当社の第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間に比較して減少する傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当	105,443千円	95,742千円
減価償却費	2,102	1,692

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	36,456千円	225,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	36,456	225,329

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,051	86,491	27,355	575,897	—	575,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,027	—	—	2,027	△2,027	—
計	464,079	86,491	27,355	577,925	△2,027	575,897
セグメント利益	35,561	13,724	834	50,119	△64,259	△14,139

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,259千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,385	53,405	49,986	565,777	—	565,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,922	—	—	4,922	△4,922	—
計	467,308	53,405	49,986	570,700	△4,922	565,777
セグメント利益	37,991	8,548	3,535	50,075	△58,781	△8,706

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,781千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、3期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためのアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当中間会計期間末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高が潤沢にあり、また取引銀行から必要な融資枠の確保もできていることから、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当中間会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。